

令和4年度繰越明許費繰越計算書について（土木交通部）

1. 款項別

款・項	令和4年度		令和3年度		増減	
	事業数	金額 (百万円)	事業数	金額 (百万円)	事業数	金額 (百万円)
土木交通費	37	36,320	38	42,140	▲ 1	▲ 5,820
土木交通管理費	3	45	-	-	+ 3	+ 45
道路橋りょう費	8	21,056	7	23,914	+ 1	▲ 2,858
河川費	9	7,742	10	7,809	▲ 1	▲ 67
港湾費	-	-	2	75	▲ 2	▲ 75
砂防費	9	3,344	9	3,017	-	+ 327
都市計画費	2	2,910	2	1,626	-	+ 1,284
公園費	2	899	4	5,554	▲ 2	▲ 4,655
建築費	2	142	2	35	-	+ 107
住宅費	2	182	2	110	-	+ 72
災害復旧費	2	758	2	208	-	+ 550
土木交通施設 災害復旧費	2	758	2	208	-	+ 550
合 計	39	37,078	40	42,348	▲ 1	▲ 5,270

2. 繰越額の内訳

単位:百万円

	令和4年度	令和3年度	増減
翌年度への繰越額 A+B	37,078	42,348	▲ 5,270
公共事業 A:a+b	35,748	41,486	▲ 5,738
国補正予算 a	14,426	14,419	+ 7
国補正予算以外 b	21,322	27,067	▲ 5,745
公共事業以外 B	1,330	862	+ 468

3. 令和5年度の公共事業費の執行について

引き続き、業務量に応じた体制を整えるとともに、職員の負担軽減や事業執行の平準化の取組をさらに進める。

(1) 人員体制の充実

- ・ 土木技術職員の確保

(2) 職員の負担軽減

- ・ 設計、積算および監督業務のアウトソーシングの更なる活用

(3) 事業執行の平準化

- ・ 債務負担行為の活用による発注時期の分散化